

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アルテ サロン ホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番12号
【電話番号】	045-663-6123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	3,888,825	4,112,200	8,063,458
経常利益 (千円)	200,415	183,546	523,288
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,012	92,662	271,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,400	92,395	271,402
純資産額 (千円)	2,571,894	2,798,620	2,760,896
総資産額 (千円)	8,019,555	8,334,733	8,372,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.21	9.32	27.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.6	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,085	282,418	1,076,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,533	446,512	1,156,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,855	87,360	45,853
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,533,276	1,577,352	1,654,085

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.92	8.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において株式会社C & Pを新設分割により設立し、当社の100%子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較・分析を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展により新卒美容師の減少などサロンスタッフの採用難や、スマートフォン、SNSの普及に伴う集客方法の急激な変化に直面しております。また低料金サロンへのニーズ拡大や美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの選別消費の両極化が進展しております。チェーン展開をしている美容室におきましても、メンテナンス系美容室チェーンの店舗数・売上高の増加がデザイン系美容室チェーンを上回るなどの動きが顕著となっております競争は激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応えております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策としては、インターネットでの新しい集客ツールの開拓やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かしたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化するとともに美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の強化についても進めております。

また、メンテナンス系サロンのChoki Petaは、引き続き商業施設への出店を強化し、お客様の価値観やライフスタイルに密着したサービスを提供してまいります。

関東圏のChoki Petaは、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が運営してまいりましたが、更なる事業の成長が期待できることから、今年1月に分社化して株式会社C&P「以下、C&P」を設立し、当社の100%子会社としました。なお、出店の強化とともに美容師の採用・育成への積極的な投資を行うため、今年3月よりカット、根元カラー、全体カラーの3メニューを各々100円値上げいたしました。入客数への影響は軽微にとどまっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比102.4%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同103.7%、SDが同94.5%、C&Pが同147.6%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同105.5%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、8,880百万円（同103.4%）となっております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、314店舗（Ash126店舗、NYNY36店舗、SD93店舗、C&P48店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗）となり、海外店舗数2店舗（シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗）を加え、当社グループ店舗数は、316店舗となりました。なお、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、8店舗（同1店舗増加）となっており、グループにおけるFC店舗数は、219店舗（Ash109店舗、NYNY16店舗、SD93店舗、C&P1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,112百万円（前年同期比105.7%）、営業利益は183百万円（同93.4%）、経常利益は183百万円（同91.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（同113.0%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より会計上の見積りの変更として工具、器具及び備品の内、美容器具の耐用年数を5年から10年に変更したことにより減価償却費の負担が16,819千円減少しております。

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、203百万円減少して2,816百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少76百万円、売掛金の減少79百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示）の減少41百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、165百万円増加して5,517百万円となりました。

これは主として、新規出店、移転等による建物（純額）の増加67百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加70百万円、敷金及び保証金の増加14百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、38百万円減少して8,334百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、164百万円減少して2,422百万円となりました。

これは主として、未払金の減少217百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、88百万円増加して3,113百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加96百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し5,536百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、37百万円増加して2,798百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円の計上、配当金支出54百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から33.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、1,577百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は282百万円（前年同四半期は278百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益165百万円、減価償却費233百万円、未払金の減少額217百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は446百万円（前年同四半期は539百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店、移転等に伴う有形固定資産の取得による支出335百万円、敷金及び保証金の差入による支出45百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は87百万円（前年同四半期は106百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出254百万円、配当金の支払額54百万円によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

##### フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてFC契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

##### 1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費等に一定料率を加えたもの 株式会社アッシュが実施する教育研修への対価

また、FC店の店長にも独立の機会を提供するために、孫FC制度があります。当該店舗はすでにFC店ですが、新たに独立する加盟者（孫FC）と、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約を締結しなおすものです。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりです。

締結した件数	7件（注）
解約した件数	4件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

##### 2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（Hair & Make N Y N Y フランチャイズチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費等に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約はありません。

**業務委託契約**

直営店舗とFC店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

**株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約**

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びFC店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払う。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約は次のとおりです。

締結した件数	1件(注)
解約した件数	-

(注)店舗毎の契約となっております。

**アライアンス型店舗運営委託契約****株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間運営委託契約**

契約内容	美容室の運営管理業務を委託し、共同運営を行い、委託料を支払う。
契約期間	契約日より2年間。期間の経過とともに終了。更新なし。
業務委託報酬等	月額固定委託料。累積成果委託料(単月の総売上より運営費と負担金を差し引いたものの50%を6ヶ月分)

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した運営委託契約はありません。

**(2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約****フランチャイズ契約(外部加盟方式)**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

**株式会社スタイルデザイナー及び加盟者との二者間フランチャイズ契約**

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド(商標・サービスマーク)の使用
契約期間	契約日より5～7年間。ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりです。

締結した件数	1件(注)
解約した件数	-

(注)店舗毎の契約となっております。

**業務委託契約（外部加盟方式）**

フランチャイズ契約前の加盟予定者に準備研修期間として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及びフランチャイズ契約予定者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より3ヵ月程度。
業務委託報酬等	フランチャイズ加盟予約金（フランチャイズ契約締結後にフランチャイズ加盟金として充当） 内装設備使用料 システム使用料 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,640,000
計	42,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,300,000	10,300,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,300,000	10,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,300,000	-	498,000	-	860,292

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	4,130,000	41.55
吉原 清香	横浜市青葉区	1,392,000	14.00
吉村 栄義	京都市伏見区	702,000	7.06
龍 岳男	東京都世田谷区	240,000	2.41
吉村 眞弓	京都市伏見区	116,000	1.16
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目 9番7号)	116,000	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	88,536	0.89
米山 実	東京都大田区	80,000	0.80
西江 陽一	横浜市磯子区	76,000	0.76
内藤 卓	横浜市神奈川区	61,000	0.61
計	-	7,001,536	70.44

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,939,400	99,394	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	10,300,000	-	-
総株主の議決権	-	99,394	-

(注) 単元未満株式には自己株式86株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	359,600	-	359,600	3.49
計	-	359,600	-	359,600	3.49

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,654,085	1,577,352
売掛金	454,117	374,984
商品	77,422	70,230
貯蔵品	25,711	24,649
その他	810,954	773,640
貸倒引当金	1,463	4,006
流動資産合計	3,020,827	2,816,850
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,996,448	6,150,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,296,379	3,382,579
建物(純額)	2,700,068	2,767,483
車両運搬具	19,000	25,109
減価償却累計額	6,872	7,767
車両運搬具(純額)	12,128	17,341
工具、器具及び備品	1,226,066	1,303,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	925,259	931,760
工具、器具及び備品(純額)	300,806	371,439
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	15,691	17,612
リース資産(純額)	2,882	960
建設仮勘定	21,077	25,413
有形固定資産合計	3,171,163	3,316,839
<b>無形固定資産</b>		
のれん	245,200	213,453
その他	82,539	77,733
無形固定資産合計	327,740	291,186
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,402,832	1,417,396
その他	465,826	508,472
貸倒引当金	15,412	16,012
投資その他の資産合計	1,853,246	1,909,856
固定資産合計	5,352,150	5,517,882
資産合計	8,372,978	8,334,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,310	61,368
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	480,752	529,534
未払金	1,594,210	1,376,635
未払法人税等	85,740	72,921
賞与引当金	-	10,074
資産除去債務	5,671	5,671
その他	179,483	216,625
流動負債合計	2,587,168	2,422,831
固定負債		
長期借入金	2,191,965	2,288,507
退職給付に係る負債	78,710	70,285
資産除去債務	537,625	549,633
株主優待引当金	3,017	4,386
その他	213,595	200,469
固定負債合計	3,024,913	3,113,282
負債合計	5,612,081	5,536,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	498,000
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,665,515	1,529,866
自己株式	89,995	89,995
株主資本合計	2,760,171	2,798,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	458
その他の包括利益累計額合計	724	458
純資産合計	2,760,896	2,798,620
負債純資産合計	8,372,978	8,334,733

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,888,825	4,112,200
売上原価	2,761,083	2,961,976
売上総利益	1,127,741	1,150,223
販売費及び一般管理費	931,444	966,821
営業利益	196,297	183,401
営業外収益		
受取利息	1,309	1,248
受取手数料	5,632	3,650
助成金収入	6,476	1,995
その他	3,768	2,742
営業外収益合計	17,187	9,636
営業外費用		
支払利息	7,530	7,260
貸倒引当金繰入額	3,796	246
その他	1,742	1,984
営業外費用合計	13,069	9,491
経常利益	200,415	183,546
特別利益		
固定資産売却益	608	-
資産除去債務戻入益	315	-
特別利益合計	924	-
特別損失		
固定資産売却損	-	951
投資有価証券評価損	23,699	-
固定資産除却損	3,496	1,845
店舗閉鎖損失	7,108	10,428
減損損失	15,292	-
資産除去債務履行差額	8,454	4,747
特別損失合計	58,050	17,973
税金等調整前四半期純利益	143,289	165,573
法人税、住民税及び事業税	67,430	75,259
法人税等調整額	6,152	2,348
法人税等合計	61,277	72,910
四半期純利益	82,012	92,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,012	92,662

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	82,012	92,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	266
その他の包括利益合計	388	266
四半期包括利益	82,400	92,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,400	92,395



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,289	165,573
減価償却費	229,743	233,601
減損損失	15,292	-
のれん償却額	34,091	31,747
その他の償却額	1,862	1,943
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,028	8,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,796	3,143
賞与引当金の増減額(は減少)	9,438	10,074
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	1,368
受取利息及び受取配当金	1,330	1,273
助成金収入	6,476	1,995
支払利息	7,530	7,260
為替差損益(は益)	685	218
有形固定資産売却損益(は益)	608	951
受取保険金	62	1
有形固定資産除却損	3,496	1,845
店舗閉鎖損失	7,108	10,428
資産除去債務戻入益	315	-
投資有価証券評価損益(は益)	23,699	-
売上債権の増減額(は増加)	93,708	79,132
たな卸資産の増減額(は増加)	11,623	8,254
立替金の増減額(は増加)	96,302	41,231
その他の資産の増減額(は増加)	31,103	1,686
仕入債務の増減額(は減少)	36,701	29,941
未払金の増減額(は減少)	168,367	217,574
未払消費税等の増減額(は減少)	6,396	11,275
その他の負債の増減額(は減少)	67,168	1,189
小計	358,902	351,715
利息及び配当金の受取額	481	1,217
利息の支払額	7,750	7,631
補償金の受取額	-	23,199
保険金の受取額	62	1
法人税等の支払額	80,087	88,078
助成金の受取額	6,476	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,085	282,418

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	372,550	335,441
有形固定資産の売却による収入	3,489	7,117
無形固定資産の取得による支出	4,937	12,135
資産除去債務の履行による支出	6,556	10,361
投資有価証券の取得による支出	76	10,079
のれんの取得による支出	66,000	-
貸付けによる支出	71,924	63,884
貸付金の回収による収入	51,836	20,450
保険積立金の積立による支出	3,426	3,544
敷金及び保証金の差入による支出	64,985	45,854
敷金及び保証金の回収による収入	5,736	18,541
預り保証金の返還による支出	4,144	11,562
預り保証金の受入による収入	8,553	240
会員権の取得による支出	14,550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,533	446,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	298,448	254,676
長期借入れによる収入	500,000	400,000
配当金の支払額	50,917	54,686
割賦債務の返済による支出	1,079	1,079
リース債務の返済による支出	2,169	2,196
自己株式の取得による支出	40,530	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,855	87,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,593	76,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,870	1,654,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,276	1,577,352

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社スタイルデザイナーを分割会社とする新設分割により設立した、株式会社C & Pを連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する美容器具は、従来、耐用年数5年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、美容器具の使用実態及び使用期間を再検討した結果、耐用年数をより実態に即した10年に見直し、将来に渡り変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,819千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が21,314千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が21,314千円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が147千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」(連結貸借対照表上は「その他」で表示)が147千円増加しております。

なお、連結貸借対照表上の繰延税金資産は、「投資その他の資産」の「その他」に前連結会計年度末残高103,168千円、当第2四半期連結会計期間末残高105,422千円が含まれており、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に前連結会計年度末残高226千円が含まれております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
F C 加盟社	5 件	8,083千円	F C 加盟社 3 件 2,884千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	155,820千円	166,038千円
給与	276,326	301,509
賞与引当金繰入額	6,912	7,290
貸倒引当金繰入	-	2,897
株主優待引当金繰入	-	1,368
退職給付費用	3,240	2,791

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,533,276千円	1,577,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,533,276	1,577,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,051千円	10円	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	54,671千円	5.5円	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社設立30周年記念配当0.5円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月26日開催の定時株主総会において、会社法第450条第1項に基づいて利益剰余金(その他利益剰余金)173,640千円を資本金へ振り替えました。この結果、利益剰余金(その他利益剰余金)が173,640千円減少し、資本金が173,640千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円21銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	82,012	92,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	82,012	92,662
普通株式の期中平均株式数(株)	9,987,109	9,940,314

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社アルテ サロン ホールディングス  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。